

財政収支改善プラン

令和 7 年 1 月

雲 仙 市

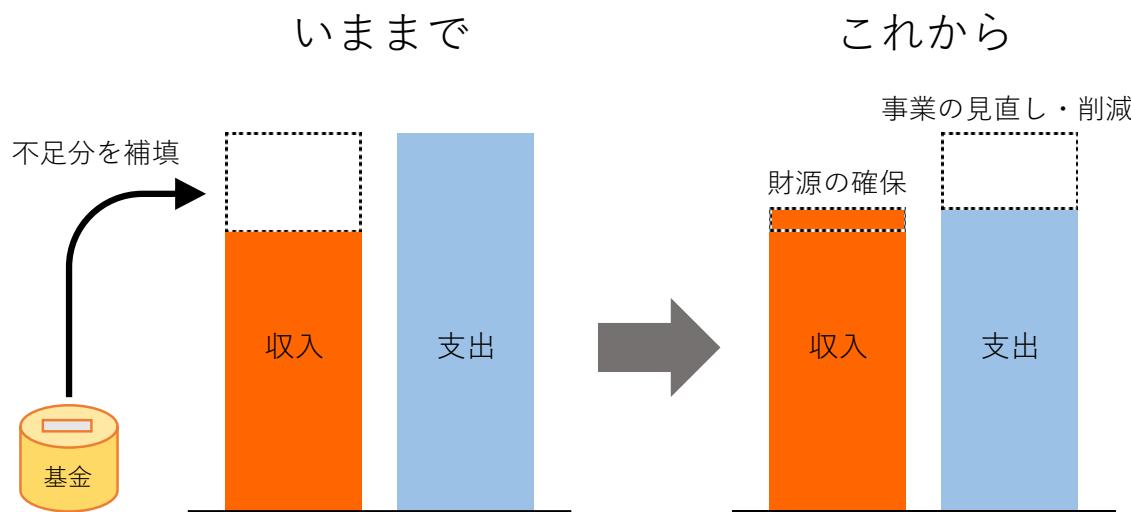
1 策定の背景

本市の財政状況は、一般会計決算において、令和元年度から毎年財源不足が発生し、財源調整基金（財政調整基金、減債基金）を取り崩しての財政運営が続いています。

このような状態が続くと、基金が枯渇し、災害や不測の事態が発生した場合の対応ができなくなるなど、行政運営（市民サービスなど）に支障をきたすおそれがあります。

また、令和7年度一般会計当初予算額は、人件費や扶助費が増加し、雲仙市発足以来、過去最大の総額及び基金の取崩しとなっており、今後も人件費や関連する様々な経費の増加が見込まれ、財政運営はより厳しくなることが予想されます。

このようなことから、将来を見据え、持続可能な行政運営を目指し、「財政収支改善プラン」に取り組んでまいります。



2 財政悪化要因の分析

- (1) 人件費（職員給与など）や扶助費（子育て支援など）が年々増加しており、今後も増えていくことが見込まれます。
- (2) 市税や地方交付税などの一般財源は、歳出の増加に見合うだけの伸びになっていません。
- (3) 中期財政計画や予算編成方針に基づき財政健全化に取り組んできましたが、新規・拡充事業がある一方で、それに見合った事業の見直しや歳出削減の取組が不足しているため、一般会計当初予算額は年々増加しています。
- (4) 「歳出を削減しなければいけない」ことへの一定の理解はあるものの、各論になると「この事業を削減されることは困る」「他に削減できるものがあるのではないか」という意見が先行し、事業の見直しが先延ばしになっています。
- (5) 人口減少や少子高齢化に対応し、行政の効率化を図るために「7町合併」をしたもの、一部の町で行われていた事業の全域拡大や、合併特例債を活用した事業などに注力し、行政機能のスリム化の意識が薄れ、効率的な運営が遅れています。

(6) 公共施設の統合や廃止を進めていかなければ、維持管理や修繕、建替えなど多額の費用がかかり、将来に大きな影響を及ぼすことが明らかになっているのに、取組が遅れています。

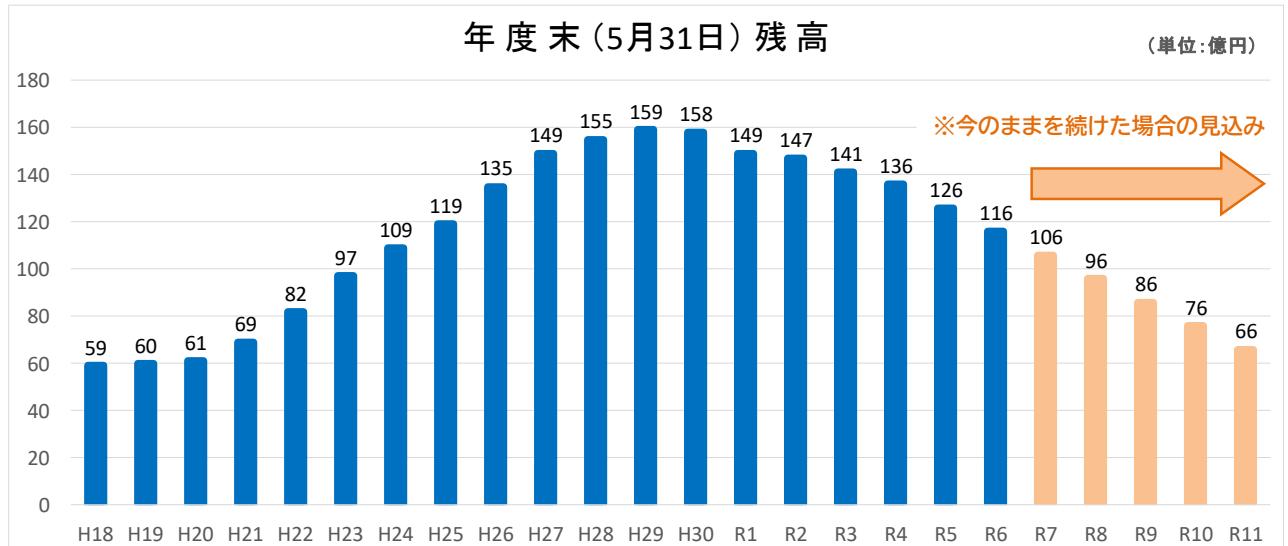
3 財源調整基金(財政調整基金、減債基金)の状況

財源調整基金は、収支を調整するための基金であり、財源に余裕があるときに積み立て、災害や経済不況など予期しない事態が発生した場合に備えておくものです。

本市の最も大きい収入である普通交付税は、平成18年度から令和2年度まで合併特例措置として本来の額より多く交付されていましたので、その期間に基金に積立てを行っていました。

特例措置終了後、急激に歳入が減ることから、それに合わせて歳出を減額すると市民サービスに影響が出てしまうため、歳出は緩やかに減額し、その間は財源不足を基金で補填しながら運営する予定にしていました。

しかしながら、特例措置終了後においても、歳出の減額が思うように進まず、基金の取崩しは増えていき、平成29年度末に159億円あった基金残高は、令和6年度末には116億円となり、ピーク時から43億円の減額となっています。このまでは、令和10年代には基金が枯渇してしまうことになります。



※近年の決算状況から、令和7年度以降は毎年10億円の財源不足を見込み、試算しています。

◆ポイント

- ・ 本来、財源調整基金の取崩しは、予期しない事態が発生した場合など急な出費に対応するものであり、一時的なものでなければ、いずれ枯渇してしまいます。
- ・ 財源調整基金以外にも様々な目的の基金がありますが、使途が限られており、財源不足の補填には活用できません。

4 収支改善に向けた基本方針

- (1) 各種料金の見直しや新たな財源の創出などに取り組みます。
- (2) 既存の施策事業を見直し、取捨選択と効率化を徹底します。
- (3) 将来を見据えた公共施設の集約化、廃止などを進めます。
- (4) DXを推進し、行政サービスの向上と事務効率化を図ります。
- (5) 収支改善を優先しつつ、推進すべき施策は厳選して実施します。

5 取組期間

令和8年度～令和14年度（7年間）

6 目標、取組内容

基金残高70億円以上の確保に向け、

財源不足による基金取崩しがゼロを目指し、10億円（一般財源）の収支改善に取り組みます。

※令和8年度から段階的に取り組み、令和14年度決算において、財源不足による基金取崩しがゼロになるよう進めます。

※県内類似団体の人口一人当たりの基金残高（令和6年度末）を雲仙市に当てはめると、約67億円であることから、基金残高70億円以上を確保することを目標とします。

（1）歳入増の取組

①使用料等の適正化

主な取組内容	目標額
・施設等使用料の見直し	+ 5,000万円
・使用料減免の見直し	+ 1,500万円

- ・その他収入料金の見直し

②寄附金の推進

主な取組内容	目標額
・企業版ふるさと納税の推進	+ 2,000万円

- ・その他寄附金の推進

③その他

主な取組内容	目標額
・ネーミングライツの導入	+ 500万円
・市有財産の売却 ※一時的	+ 1,500万円

- ・新たな税等収入の導入
- ・税収等の収納率向上の取組
- ・基金の運用

(2) 岁出減の取組

①内部事務の経費削減

主な取組内容	目標額
・ペーパーレス化の推進 ・コンビニ交付による窓口業務の削減 ・web会議の推進 ・各種業務の一元化 ・公用車の配置見直し	△500万円

②施策事業の見直し

主な取組内容	目標額
・政策的経費の削減 (補助事業、投資的事業の削減など) ・事務事業の削減 (各種経費の見直しなど)	△9億500万円

③その他

- ・DX活用等による支所等行政機能の見直し
- ・時間外手当の削減
- ・施策事業の見直し等による職員数や会計年度任用職員数の削減

	目標額
歳入増 計 (a)	9, 000万円
歳出減 計 (b)	△9億1, 000万円
差引 (a-b)	10億円

※一時的なものは含めていません。